

惑星の定義に関連する日本学術会議の教育的・社会的対応

Educational and general public measures and actions of the Science Council of Japan corresponding to the IAU definition of planets

海部 宣男 [1]
Norio Kaifu[1]

[1] 放送大学
[1] University of the Air

海王星以遠の領域における新たな天体群(TNO)の発見に伴い、2006年8月の国際天文連合(IAU)総会においてはじめて惑星の定義が決議され、冥王星はTNOに属するものとして惑星から外れることになった。この決議は従来の太陽系像を大きく広げる点で画期的なものであった一方、冥王星の扱いなどこの問題に関する社会的な関心がきわめて高く、理科教育でも重要な変更を伴うことから、日本国内において、惑星の定義及び関連するIAUの決定に関連し、科学的・教育的・社会的見地から早急かつ適切な対応を取ることが求められた。

以上の状況のもとで、IAUの国内対応機関である日本学術会議では、日本天文学会・日本惑星科学会・天文教育普及研究会等の協力を得て、第三部物理学委員会のIAU分科会に「太陽系天体の名称等に関する検討小委員会」を設置し、2006年11月から審議を開始した。小委員会のメンバーは天文学、惑星科学、天文教育、公開天文台、プラネタリウム、科学ジャーナリストなど広い分野の委員20名のほか顧問2名、オブザーバ3名で、科学的検討を基本としながら、中学・高校を中心とする学校教育、社会教育、出版、報道など広い分野を含めた検討を行っている。委員長は、海部宣男学術会議会員(IAU分科会委員長)である。小委員会では、惑星の定義に関連してIAU総会において議論・決議されたdwarf planet, small solar system bodiesなど新しい太陽系天体のカテゴリーの科学的・教育的位置づけ、その和名等の対応を検討する。しかしそれにとどまらず、近年の太陽系・太陽系外惑星に関する多くの発見や太陽系起源論の進展を踏まえ、大きく豊かになった新しい太陽系の姿を、子供はもちろん日本社会に広くわかりやすく伝えることこそが重要であると考えている。

3月には、小委員会の中間報告がまとまる予定なので、合同大会では小委員会での審議のエッセンスを含め中間報告の内容を紹介するとともに、今後の審議計画や検討中のIAUへの提言等についても、その方向性を提示し、議論願いたいと考えている。